

2018年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長 森亮介）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9 頁
7. 中間キャッシュ・フロー計算書	……10 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……16 頁
10. リスク管理債権の状況	……16 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……16 頁
12. 特別勘定の状況	……17 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	263,847	2,059,703	283,207	107.3	2,160,391	104.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2017 年度第 2 四半期（上半期）				2018 年度第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	16,442	81,812	81,812	—	28,048	170.6	153,499	187.6	153,499	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個 人 保 険	11,075	11,899	107.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	11,075	11,899	107.4
うち医療保障・生前給付保障等	5,410	5,884	108.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 2 四半期（上半期）	2018 年度 第 2 四半期（上半期）	
		前年同期比	
個 人 保 険	720	1,198	166.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	720	1,198	166.2
うち医療保障・生前給付保障等	458	698	152.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1 回あたりの保険料に単純に 12 を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は 11,979 百万円（前年度末比 107.5%）、当期の新契約の年換算保険料は 1,209 百万円（前年同期比 165.5%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 当社の運用方針

当上半期においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しております。リスク分散の観点から資金の一部については、適切なリスク管理のもとで外国債券や債券・株式等を投資対象とした投資信託への投資も行っております。

(2) 運用環境

株式市場では、米国の主要各国との通商政策やトルコなど新興国の通貨安、イタリアの政治情勢に対する警戒感などが生じたものの、企業業績や経済指標は総じて好調だったことから、主要国の株式は上昇しました。

為替市場では、米国が堅調な経済指標を背景に利上げを継続する一方、景況感や金利水準での米国優位が認識され、円、ユーロなどに対しドル高の流れとなりました。

債券市場では、7月下旬に日本銀行が10年債の金利変動に対し、許容範囲を拡大する旨の意向を示したことをきっかけに、金融政策の修正観測が高まったことから金利が上昇しました。

当上半期を通じては、10年国債利回りが前事業年度末0.05%程度から当上半期末0.13%程度、日経平均株価は前事業年度末21,400円台から当上半期末24,100円台、ドル円は前事業年度末106円台から当上半期末113円台となりました。

(3) 運用実績の概況

当上半期末の総資産は37,101百万円（前事業年度末35,541百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は35,273百万円（前事業年度末33,797百万円）となりました。また、当上半期における運用資産全体に対する利回りは0.75%となりました。当上半期末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末の11.9年から当上半期末は11.7年となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	926	2.6	1,022	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,999	5.6	999	2.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,567	7.2	3,029	8.2
有価証券	28,303	79.6	30,222	81.5
公 社 債	23,795	67.0	25,364	68.4
株 式	346	1.0	487	1.3
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	4,161	11.7	4,370	11.8
貸付金	—	—	—	—
不動産	18	0.1	16	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,726	4.9	1,811	4.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	35,541	100.0	37,101	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については、建物を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△114	96
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0	△999
商品有価証券	—	—
金銭の信託	511	461
有価証券	1,293	1,918
公 社 債	507	1,568
株 式	△3	140
外 国 証 券	△12	—
公 社 債	—	—
株 式 等	△12	—
その他の証券	802	209
貸付金	—	—
不動産	2	△1
繰延税金資産	—	—
その他	77	85
貸倒引当金	—	—
合 計	1,771	1,559
うち外貨建資産	△12	—

（注）不動産については、建物を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	114	113
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	113	113
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	6	16
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	120	129

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017 年度末					2018 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	10,226	11,719	1,492	1,492	0	9,923	11,123	1,200	1,236	36
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	19,358	20,076	718	819	101	20,534	21,256	722	858	136
公 社 債	15,010	15,568	558	566	8	16,000	16,440	439	463	23
株 式	100	346	246	246	—	100	445	344	344	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,247	4,161	△86	6	93	4,432	4,370	△62	50	112
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,585	31,796	2,210	2,312	101	30,457	32,380	1,922	2,095	172
公 社 債	23,237	25,288	2,051	2,059	8	24,924	26,564	1,639	1,699	60
株 式	100	346	246	246	—	100	445	344	344	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,247	4,161	△86	6	93	4,432	4,370	△62	50	112
買入金銭債権	1,999	1,999	0	0	0	999	999	△0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	42
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	42
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	42

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,567	2,567	—	—	—	3,029	3,029	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,618	2,567	△51	—	51	2,924	3,029	104	104	—

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部) (現 金 及 び 預 貯 金 権) 買 入 金 銭 の 信 託 債 権 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式 有 限 公 司 の 株 式		926	1,022
		1,999	999
		2,567	3,029
		28,303	30,222
		8,398	8,344
		1,505	1,490
		13,892	15,528
		346	487
		4,161	4,370
		109	92
		621	633
		4	4
		45	74
	964	1,022	
	802	857	
	162	165	
資 産 の 部 合 計		35,541	37,101
(負 債 の 部) 保 険 契 約 準 備 金 支 払 準 備 金 責 任 準 備 金 代 理 店 借 借 再 保 他 負 債 そ の 他 未 払 法 人 税 未 払 一 ス 債 務 未 払 資 産 除 去 債 務 資 産 の 他 の 債 務 特 別 法 上 の 準 備 金 価 格 変 動 準 備 金 繰 延 税 金 負 債		21,186	22,965
		429	323
		20,757	22,642
		59	49
		108	125
		581	574
		23	1
		427	469
		33	24
		33	33
		64	45
		30	37
		30	37
	186	231	
負 債 の 部 合 計		22,153	23,983
(純 資 産 の 部) 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 利 益 剰 余 金 そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 株 主 資 本 合 計 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		12,136	12,136
		12,136	12,136
		12,136	12,136
		△11,365	△11,750
		△11,365	△11,750
		△11,365	△11,750
		12,907	12,523
		480	594
		480	594
純 資 産 の 部 合 計		13,387	13,118
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		35,541	37,101

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,338	6,097
保 険 料 等 収 入		5,196	5,847
保 険 料		5,083	5,682
再 保 険 収 入		112	164
資 産 運 用 収 益		120	129
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		114	113
金 銭 の 信 託 運 用 益		6	16
そ の 他 経 常 収 益		21	120
支 払 備 金 戻 入 額		3	105
そ の 他 の 経 常 収 益		18	14
経 常 費 用		5,337	6,473
保 険 金 等 支 払 金		971	1,251
保 険 金		533	710
給 付 金		288	318
そ の 他 返 戻 金		—	0
再 保 険 料		149	222
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,786	1,885
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,786	1,885
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
事 業 費		2,295	2,997
そ の 他 経 常 費 用		283	339
経常利益又は経常損失(△)		1	△376
特 別 損 失		4	6
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		4	6
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4	6
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△3	△382
法 人 税 及 び 住 民 税		11	2
法 人 税 等 合 計		11	2
中 間 純 損 失 (△)		△15	△384

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157	488	488	13,645
当中間期変動額									
中間純損失(△)				△15	△15	△15			△15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							3	3	3
当中間期変動額合計	—	—	—	△15	△15	△15	3	3	△11
当中間期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,131	△11,131	13,141	492	492	13,633

2018年度中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,365	△11,365	12,907	480	480	13,387
当中間期変動額									
中間純損失(△)				△384	△384	△384			△384
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							114	114	114
当中間期変動額合計	—	—	—	△384	△384	△384	114	114	△269
当中間期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,750	△11,750	12,523	594	594	13,118

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△3	△382
減価償却費	122	126
支払備金の増減額(△は減少)	△3	△105
責任準備金の増減額(△は減少)	1,786	1,885
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4	6
利息及び配当金等収入	△114	△113
支払利息	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	△16	△29
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△31	△53
代理店借の増減額(△は減少)	△1	△9
再保険借の増減額(△は減少)	7	16
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△6	45
その他の	△6	△16
小計	1,738	1,369
利息及び配当金等の受取額	156	132
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△500	△300
有価証券の取得による支出	△3,802	△2,641
有価証券の売却・償還による収入	2,470	715
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△1,832	△2,226
	73	△751
有形固定資産の取得による支出	△17	△18
無形固定資産の取得による支出	△160	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	△2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114	△903
現金及び現金同等物期首残高	3,004	2,926
現金及び現金同等物中間期末残高	2,890	2,022

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。
 - (2) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方法により計算しております。

①2018年3月31日までに締結する保険契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

②2018年4月1日以降に締結する保険契約

平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,022	1,022	—
(2) 買入金銭債権	999	999	△0
(3) 金銭の信託	3,029	3,029	—
(4) 有価証券	30,180	31,380	1,200
満期保有目的の債券	8,923	10,123	1,200
その他有価証券	21,256	21,256	—
(5) その他資産 未収金	857	857	—

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2018年9月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2018年9月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2018年9月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

非上場株式の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、42百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は353百万円であります。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は20百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は166百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は115百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

5. 1株当たり純資産額は、256円49銭であります。

(中間損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 41 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	113 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	113 百万円
3. 1 株当たり中間純損失金額は、7 円 53 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	51,145,000	—	—	51,145,000
合計	51,145,000	—	—	51,145,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間期末 残高 (百万円)
		当期首	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末	
新株予約権						
ストック・オプション としての新株予約権					—	
合計					—	

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」の合計額であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	50	△319
キャピタル収益	—	0
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	—
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	50	△319
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	48	56
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	48	56
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△48	△56
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	1	△376

(注) 1. 2018年度第2四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益16百万円を含んでおります。

2. 2017年度第2四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益6百万円を含んでおります。

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,614	20,678
資本金等	12,907	12,523
価格変動準備金	30	37
危険準備金	1,519	1,575
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	600	743
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,556	5,798
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	1,678	1,806
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	1,077	1,123
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	373	405
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	705	819
経営管理リスク相当額 R ₄	64	70
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,455.8%	2,289.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。